

概要情報

法令の概要情報は、法令の一部改正等の内容について、図等を用いてわかりやすく説明したものです。



例 会社法の一部を改正する法律の概要

Item 1: Review of Regulations of General Shareholder Meetings

Establishment of a System for Providing General Shareholder Meeting Materials in Electronic Format
[Article 225-2-225-3]
Under current law, the consent of each individual shareholder is required in order to provide general shareholder meeting materials in electronic format.

• Provide a new system whereby general shareholder meeting materials are uploaded onto a website, and shareholders are notified in writing of the website address, etc.
• Shareholders can request the delivery of materials in paper-based format if desired.

第1 株主総会に関する規律の見直し

株主総会資料の電子提供制度の創設[第325条の2～第325条の5(新旧P17～22)]

現行法上は、インターネット等を用いて株主総会資料を株主に提供するためには、株主の個別の承諾が必要。株主総会資料をウェブサイトに掲載し、株主に対してそのアドレス等を書面で通知する方法により、株主総会資料を株主に提供することができる制度を新たに設ける。

• 書面での資料提供を希望する株主は、書面の交付を請求することができる。

法令用語日英標準対訳辞書

メニューバー 辞書検索 ▶ ダウンロード

法令用語の対訳辞書である「**法令用語日英標準対訳辞書**」も公開しています。



- 統一的で信頼できる法令の英訳が行われることを目的に作成
- 法令外国語訳の専門家等により検討された訳語を掲載 (約3,800語収録)

出会送達 (であいそうたつ)
service wherever (the person) may be found

手当 (てあて)
(1) allowance
(2) benefit

定款 (ていかん)
Articles of Incorporation

法令翻訳の手引き

メニューバー その他 ▶ 関連情報 ▶ 法令翻訳の手引き

法令を英訳する際に注意すべき事項をまとめた「**法令翻訳の手引き**」も公開しています。



1 ● 法令名にある「法律」の英訳は「Act」

法令名中の「法律」には Act、一般的な「法律」には law を用いる。

【法令中の「法律」】
地震保険に関する法律
Law on Earthquake Insurance

【一般的な「法律」】
国税徴収法 第2条第10号
法定納期限 国税に関する法律の規定により国税を納付すべき期限 [中略] をいう。[後略]
"Statutory due date for tax payment" means the due date for payment of national taxes pursuant to the provisions of ~~law~~ ~~laws~~ concerning national taxes [...]

補足説明
なぜ law ではダメなのか、という質問をよく受けますが、例えば Sherman Act のように、英米の制定法令名中の「法律」には Act が多く用いられており、特にアメリカ英語では、習慣が大文の Act は制定法 (statute) の意味になること (Bryon A. Garner, Modern Legal Usage, 4th ed. 1995) から、これを基準とします。

※法令翻訳の手引きは日本語版のみとなります。



日本法令外国語訳データベースシステム



日本法令の英訳を
インターネットで **無料** で閲覧できます！

- ✓ 面倒な登録や手続は不要！誰でもすぐに利用可能。
- ✓ **基本六法、金融法、知的財産法** などの多くの重要法令の英訳を公開。
- ✓ **法律専門家** と **ネイティブスピーカー** による翻訳チェックを実施済。



アクセスはこちら

<https://www.japaneselawtranslation.go.jp>

日本法令外国語訳データベースシステム

検索



お問合せ先

法務省大臣官房司法法制部司法法制課法令外国語訳係
E-mail : jlt@i.moj.go.jp

令和4年4月発行



日本法令外国語訳データベースシステム トップページ



法令検索

▶ 英訳された法令を探したい!



例 法令名で「商標法」と検索すると…



表示形式を選択できます。
※英語のみ、日本語のみの表示も選択できます。



ダウンロード可能!
(テキスト、Word、PDF形式)



探したい章や条をクリックすれば、
該当部分が表示されます。



辞書検索

▶ 法令用語の英訳を調べたい!



① キーワード
② 五十音
③ アルファベット

で「法令用語日英標準対訳辞書」掲載の用語を検索することができます。

例 キーワードで「相手方」と検索すると…



文脈検索

▶ 法令中の様々な文言がどのように翻訳されているか知りたい!

例 「株式」という文言で検索すると…

